

取材を無断録音 130 件開示

写真上は朝日新聞 7 月 31 日朝刊。リードから一大阪都構想の具材案を作る法定協議会が開かれる際、大阪府と大阪市の職員が府・市議と記者とのやりとりを無断で録音していた問題で、同市は録音内容を記録した 130 件の文書を開示した。朝日新聞社の情報公開請求に応じた。文書には、法定協の審議に直接関わる話題だけでなく選挙や大阪・関西万博のやりとりも含まれていた。

開示されたのは、府と市でつくる副首都推進局の職員が 2017 年 6 月から今年 6 月までに作成した文書 130 件計 394 枚。法定協や日程調整する代表者会議の終了後に、各党の議員が報道各社の取材に応じた際のやりとりを文字に起こしていた。

写真下の『日刊ゲンダイ』6 月 28 日の記事を思い出した。抜粋して紹介したい。大阪維新の会がゴリ押しする大阪都構想を巡る法定協議会で「隠し録音、騒動が起きている。

新聞労連は「大阪府・大阪市職員による取材の無断記録化の中止を求める」との声明を発表。松井一郎市長は「問題ない」と火消しに回るが、問題ないわけがない。

新聞労連が「行政機関が、記者の取材内容をひそかに収集し、記録化することは、取材の監視につながり、『報道の自由』を侵害する」と非難するのは当然だ。副首都推進局は内容を知事や市長に報告していないというが、にわかには信じがたい。スパイさながらの行為は何が目的なのか。

副首都推進局は 80 人所帯で、制度企画担当課に 10 人が所属。会派ごとに担当割りし、情報収集に励んでいるという。下が下なら、上も上。松井は「議員という公人が廊下で取材を受けたわけで、問題ない」「役所として内容を把握したいというのは当たり前で、今後も認める」と開き直った。

在阪ジャーナリストの吉富有治氏は言う。「個別取材は記者と取材対象の信頼関係に基づくもの。場所は関係ありません。第三者が聞き耳を立てることで、取材源の秘匿が侵されるリスクが生じかねない。ましてや、報道機関のチェックを受ける立場の行政機関が監視側に回り、議員の言動にまで目を光らせているとは言語道断です」維新独裁下で大阪は異常なことになっている。

国内外が揺れ動いているが、なかでも大阪は異常だ。この問題でも、松井市長が無断録音＝盗聴を是認して、それを勧めるような発言までしている。動向を注視したい。

(2019 年 8 月 3 日)

